施策評価シート（評価対象年度：令和６年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	10	高齢福祉
５年後の まちの姿	○介護サービスや家族・地域の支えによって、高齢になっても自分らしく、いつまでも住み慣れた地域で生活できるまちになっています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、関係機関・事業者の協力を得ながら、拡大する高齢福祉のニーズに対応した住まい・医療・介護・介護予防・生活支援を一体的に提供する体制（地域包括ケアシステム）を構築します。 市民等は、生活支援や介護予防等の担い手として可能な範囲で活動するとともに、こうした資源を活用しながら自己管理に努めます。	
実現に向けた 取組	①介護予防と生きがいづくり ②介護サービス・生活支援サービスの提供 ③サービスの提供体制の整備 ④安心して暮らし続けることができる環境整備	
施策担当課	福祉介護課	
施策関係課・係	－	

Ⅰ　施策の実施状況

１　施策全体の事業費

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）	3,529,699	3,599,685	3,664,956		
事務事業数	63	63	65		
うち、事務事業評価対象	30	30	30		

２　成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和８年度最終目標
住民主体で設置した介護予防のための「通いの場」数〔累計〕	か所	29	34	36	37			32
第１号被保険者（65歳以上）の要介護（要支援）認定率	%	18.4	17.3	17.2	17.4			18.1
要介護（要支援）認定者の介護サービス利用者の割合	%	83.5	84.4	83.8	81.5			85.0
介護サービス利用者の居宅介護サービス利用者の割合	%	60.2	58.7	57.1	54.5			61.0

成果指標による 現状分析	住民主体で設置した介護予防のための「通いの場」数〔累計〕については、市民自らが介護予防活動に取り組めるよう、地域に出向き、市民協働と多職種連携して介護予防活動の強化を進めている。市民の介護予防の取組の意識は確実に高まっており、地域の実情に応じて、住民主体の「通いの場」立ち上げ支援及び継続支援を行ったことで活動推進につながった。 第１号被保険者（65歳以上）の要介護（要支援）認定率については、令和３年度以降17%台で推移しており、県および国はいずれも19%を超える水準となっている中、県・国を下回っている。その要因の一つとして介護予防に対

	する積極的な取組の効果が考えられる。一方で、支援が必要な高齢者が申請に至っていない状況が生じないよう、ケアマネジャー等の関係機関と連携し、適切な申請につなげていく。 要介護（要支援）認定者の介護サービス利用状況については、認定を受けていても「自分で身の回りのことができる」「介護を担う家族がいる」などの理由からサービスを利用しない方も一定数存在する。介護サービスの利用が真に必要な方については、概ね適切にサービスが利用されているものと捉えている。 介護サービス利用者の居宅介護サービス利用状況については、特別養護老人ホーム等の施設介護サービスには一定数の待機者が存在するものの、在宅介護を希望する要介護認定者およびその家族については、概ね必要な居宅サービスを利用できているものと捉えている。

3　施策の進捗状況

達成度	◎ 順調
評価の理由	◇住民主体で行っている介護予防のための「通いの場」の活動は地域で広がっており、最終目標を上回っている。 一方、活動がなかなか進まない地域もあり、今後地域の実情に応じた支援を検討し行っていく必要がある。 高齢者の心身の状況や住環境、本人の望む姿に応じて適切にサービスを調整し、提供することができるよう、医療、保健、福祉の関係機関、多職種と連携を図りながら、地域課題を共有し、地域包括ケアシステムを推進している。

4　取組の状況と今後の方向性

①　介護予防と生きがいづくり

施策の内容
・介護予防リーダーの育成を継続するとともに、地域独自に通いの場、地域のお茶の間サロン、高齢者の見守り訪問等の活動を立ち上げようとする自治会・集落等の団体への支援を行います。 ・健康づくり、生涯学習、生涯スポーツ等関連する分野の取組と連携し、すこやか教室等の介護予防プログラムや市民講座学級事業等の生きがいづくりを実施します。
これまでの主な取組と実績
◇介護予防リーダー研修会等の開催や、地域の実情に応じた通いの場やサロンの支援を行い、積極的な介護予防の取組を促し、市民協働で介護予防活動を行った。(R6 年度介護予防リーダーによる地域活動支援延人数　366 人) 地域のサポーターが、居宅要支援者に声かけや見守りを行いながら弁当を配達しており、活動の継続支援を行っている。(R6 年度 240 日　7,965 食配達　ボランティア稼働延人数 1,551 人) ◇WEB サイトの「介護予防大作戦」を活用し、地域でフレイル自己診断体験会を実施するほか、市報等を活用し普及啓発を進めた。 新潟県介護予防生活支援サービス強化支援事業に取り組み、リハビリ専門職等による効果的な教室運営を学び、高齢者の自立支援に向けた取組を行っている。
主な課題と今後の対応
◇介護予防リーダー等の育成や地区組織への働きかけにより、介護予防活動を実践する地域が増えている一方で、活動がなかなか進まない地域や継続が難しい地域も存在する。引き続き地域に出向いて、関係機関等と連携し、地域の実情に応じた活動を支援する。 ◇気軽に介護予防自己診断ができる環境を整備し、市民が自らフレイルに気づき、介護予防の取組が行えるように、様々な手法により普及啓発を進める。 引き続き、効果的な教室の企画、運営が行えるよう、多職種で事業を評価し、高齢者の自立支援に向けた取組を強化していく。

②　介護サービス・生活支援サービスの提供

施策の内容
・高齢者の在宅での生活を支えるため、小規模多機能型や夜間対応等の介護サービス、買い物支援等の住民の支え合い活動をはじめとした生活支援サービスの提供を目指します。 ・施設型のサービスについては、市民のニーズを把握し事業者の意向を踏まえながら、その整備を進めていきます。
これまでの主な取組と実績
◇在宅で寝たきりの高齢者等に対する紙おむつ等の購入費用の一部助成を実施した。 ケアプラン点検の実施を行った。

社会福祉協議会が設置するボランティアスタンプ実行委員会に対して、補助金を交付。地域支え合い体制に取り組む自治会がボランティアスタンプと連動させて地域課題に取り組んでいる。

R6 年度にちょっとした困りごとに対応できる「たいない暮らしサポート手帳」を発行し、全戸配布した。

福祉有償運送を活用し、移送前後の生活支援サービスを一体的に行い居宅要支援者の買物や通院支援を実施している。(R6 年度利用延回数 1,595 回)

◇第９期介護保険計画の策定（期間：令和６年度～令和８年度・３か年）

介護支援専門員連絡協議会への継続支援

ケア向上研修会や地域ケア会議などとの連携

介護保険サービス事業所への介護相談員の派遣

主な課題と今後の対応

◇高齢者が住み慣れた自宅で生活を続けることを可能とする「居宅サービス」の整備、充実についての検討を進めていく必要がある。

引き続き、生活支援コーディネーターを中心に、暮らしの実態把握を行うとともに社会資源を整理し、適宜市民に情報提供を行う。

福祉有償運送を活用した生活支援について、持続可能なサービス提供ができるように、対象者や運営方法等を協議会で協議し、体制を整備していく。

◇特別養護老人ホームには一定数の待機者が存在していることから、必要に応じて介護保険運営協議会において、新設整備を行う法人の募集等について協議を進めていくこととしている。

また、介護施設の現場では慢性的な人材不足が課題となっていることから、人材の確保・定着に資する支援策について検討していく。

③　サービスの提供体制の整備

施策の内容

・高齢者に関する総合相談窓口となる地域包括支援センターを中心に、認知症への対応や介護と医療の連携、困難ケースや自立支援に向けた地域ケア会議の開催等に取り組みます。

・高齢者の生活実態を踏まえて、胎内市に合った地域包括ケアシステムのあるべき姿を検討し、その実現を目指します。

これまでの主な取組と実績

◇「福祉まるごと相談窓口」や各地域包括支援センターの高齢者総合相談窓口において多種多様な相談に応じている。(R6 年度総合相談延件数　13,518 件)

認知症地域支援推進員とともに「認知症ガイドブック 2024」を作成し、認知症に関する普及・啓発を行った。企業や地域と連携し街あるき声かけ見守り模擬訓練を実施し、認知症高齢者の見守り体制の強化に取り組んだ。

◇多様な主体で構成されている協議体において、年 2 回、介護予防の取組と日常生活支援体制の充実に向け、生活の実態把握や支援体制について検討している。

地域包括ケアシステムの推進に向け、令和５年度に新潟県地域マネジメント力強化支援事業に関係機関、多職種で取り組み、第９期介護保険事業計画に掲載した。

年１回、評価会議を実施し、事業の実施状況や効果を検証し地域の高齢者の自立した生活支援と介護予防の質の向上を図っている。

主な課題と今後の対応

◇スムーズな相談対応と複合化、複雑化した問題の解決に向けて、資質向上研修の開催、関係機関との連携強化に取り組んでいく。

認知症対策や介護と医療の連携事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等、様々な事業との連携による体制整備を行う。

◇高齢者の生活実態及び地域の生活課題を整理し、必要なサービスについて検討し、自助と互助を活かした社会資源の開発に努めていく。

引き続き、関係機関とともに地域マネジメント力強化支援事業で検討した取組等について検討を重ね、市民協働と多職種連携により高齢者が病気や介護が必要になっても安心して住み続けられる地域づくりを行う。

④　安心して暮らし続けることができる環境整備

施策の内容

・地域における異変発見の体制づくりを推進するとともに、自治会・集落等と連携して災害時要支援者に対する避難対応等に役立てます。

・高齢者が住み慣れた家庭や地域で、安心して暮らし続けることができるように、バリアフリー化をはじめとする住宅改修等を促進するとともに、まちなかの高齢者向け住宅等の整備を検討します。

これまでの主な取組と実績

◇地域の自主防災に取り組む自治会長に対して、民生委員等に調査していただいた要支援者訪問調査リストを提供している。

民生委員等による高齢者宅への訪問調査を推進している。

地域の異変発見の役割を担う地域支え合いサポーターの養成を行った。

◇高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業　承認件数 令和 6 年度　11 件

介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修費の支援　　承認件数 令和 6 年度　86 件

緊急通報装置設置事業・軽度生活支援事業等、家庭や地域で暮らしていく上でのサポートとして各種福祉サービス事業を実施している。

主な課題と今後の対応

◇要支援者訪問調査については、調査を必要とする新たな高齢者のみ世帯や、世帯状況の変化等による定期的な更新が必要であり、今後も継続して実施する必要がある。

地域支え合いサポーターの養成を行うとともに、地域支え合いサポーターと協力した住民による地域の見守り体制の構築を進めるため、自治会や団体等への支援を行う。

◇今後も高齢者数の増加が見込まれる中で、バリアフリー化等の住宅改修の推進とともに、まちなかの高齢者向け住宅等の整備についても検討していく必要がある。

５　施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	◇高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく、尊厳を持って自立した日常生活を送れる社会を実現するために、介護予防の強化、認知症対策、医療と介護の連携、高齢者の保健事業と介護予防一体的実施などを推進する。市民協働と関係機関との連携を深め、事業間の連携強化を図る。 さらに、平均寿命のみならず健康寿命の延伸とその差の縮小を目指し、介護予防の取組を強化し、生きがいづくりや社会参加による交流活動を促進する。高齢化の進展に伴い増加する生活支援が必要な高齢者に対しては、ボランティア等の担い手育成と多様な主体による支援体制を構築し、支え合いの地域づくりを推進していく。

Ⅱ　施策を構成する事業等

事業コード	事務事業名	R6 事業費	R7 当初予算額	達成度	今後の方向性	担当課
240110	敬老事業	6,749	6,033	△	③	福祉介護課
240111	老人クラブ助成事業	1,972	2,142	△	①	福祉介護課
240120	地域介護予防活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕	25,406	24,624	◎	③	福祉介護課
240121	介護予防普及啓発事業（福祉介護課）〔介護保険事業特別会計〕	2,549	3,799	○	③	福祉介護課
240122	一般介護予防事業評価事業〔介護保険事業特別会計〕	287	372	◎	③	福祉介護課
240210	緊急通報装置設置事業	3,136	3,682	○	③	福祉介護課
240211	寝具乾燥消毒サービス事業	177	250	△	③	福祉介護課
240212	軽度生活援助事業	5,550	4,768	◎	③	福祉介護課
240214	外出支援サービス事業	3,428	3,910	◎	③	福祉介護課
240217	社会福祉法人利用者負担額減免措置事業	2,742	1,500	◎	③	福祉介護課
240218	介護予防支援事業	110	87	－	⑦	福祉介護課
240253	介護相談員派遣事業〔介護保険事業特別会計〕	360	1,041	◎	③	福祉介護課
240254	紙おむつ等助成事業〔介護保険事業特別会計〕	4,918	6,053	○	③	福祉介護課
240261	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）〔介護保険事業特別会計〕	14,667	17,923	○	③	福祉介護課
240262	介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）〔介護保険事業特別会計〕	25,159	29,983	◎	①	福祉介護課
240263	介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕	3,508	3,912	◎	③	福祉介護課
240310	成年後見制度利用支援事業（利用促進）	75	130	△	③	福祉介護課
240311	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業特別会計）	949	2,460	×	③	福祉介護課
240320	介護予防・生活支援拠点管理事業〔介護保険事業特別会計〕	2,210	2,005	◎	③	福祉介護課
240321	包括的支援事業〔介護保険事業特別会計〕	53,765	58,174	○	③	福祉介護課
240322	認知症高齢者見守り事業〔介護保険事業特別会計〕	5,387	5,549	○	③	福祉介護課
240323	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕	7,797	8,352	◎	③	福祉介護課
240324	介護予防把握事業〔介護保険事業特別会計〕	110	151	◎	③	福祉介護課
240325	地域リハビリテーション活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕	5,923	6,786	◎	①	福祉介護課
240326	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕	9,154	11,122	◎	③	福祉介護課
240327	地域ケア会議推進事業〔介護保険事業特別会計〕	150	300	◎	③	福祉介護課
240411	老人福祉施設入所措置事業	62,524	84,323	◎	③	福祉介護課
249913	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業	1,329	1,515	◎	③	福祉介護課
249914	福祉交流センター運営事業	4,470	3,447	◎	③	福祉介護課
249915	老人医療費助成事業	13	122	×	③	福祉介護課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240110									
事務事業名	敬老事業			担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
				事業年度	令和６年度			会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大 24 高齢福祉			予算科目	款 03 民生費	
主要施策	10	高齢福祉			中 01 介護予防と生きがいづくり				項 01 社会福祉費	
					小 10 敬老事業				目 03 老人福祉費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意							
関連例規					関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉法の趣旨に則り、高齢者の長寿をたたえ、敬老の意を表することを目的として敬老会の開催、長寿顕彰、金婚式を開催する。
主な実施内容	・敬老会 ・長寿顕彰（88歳、100歳） ・表敬訪問(新規100歳) ・金婚式
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		4,562	5,905	6,749	6,033	
単位コスト	算出方法	事業費/敬老会出席者数 ※事業費=総事業費+人件費 令和６年度は人件費を除く				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	0円	14,159円	12,782円		

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数	敬老会出席者人数	敬老会出席者数
	目標	850人	850人	850人	850人	650人
	実績	0人	534人	528人		
成果指標	名称	敬老会出席率	敬老会出席率	敬老会出席率	敬老会出席率	敬老会出席率
	目標	18%	18%	18%	18%	18%
	実績	0%	11.35%	11%		
	目標比	0.0%	63.1%	61.1%		

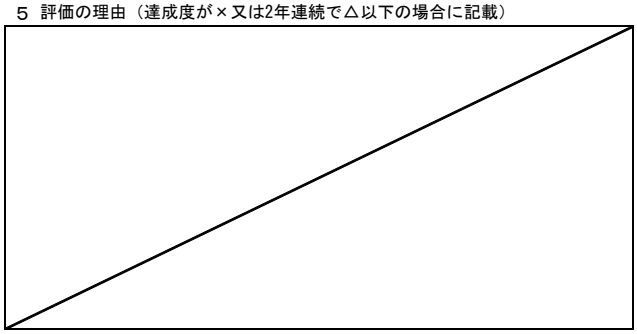
4 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	－	○	△		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



6 事業の課題

敬老お祝いクーポン券及び記念品の贈呈と長寿顕彰（88歳・100歳）との統一を図る必要がある。

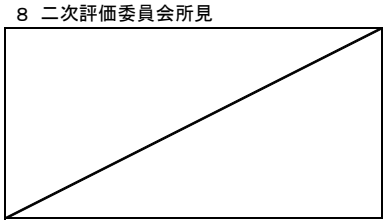
7 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	⑥	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

敬老お祝いクーポン券及び記念品の贈呈と長寿顕彰の統一化を図るよう胎内市長寿顕彰条例の改正を検討する。もって、事業目的である「高齢者の長寿をたたえ、敬老の意を表する」に向けて今後も取り組む。

8 二次評価委員会所見



今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240111								
事務事業名	老人クラブ助成事業			担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
				事業年度	令和６年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード 大	24	高齢福祉	予算科目 款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉		中	01	介護予防と生きがいづくり	項	01	社会福祉費
				小	11	老人クラブ助成事業	目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	老人福祉法第13条			
	法令による義務付け		任意						
関連例規	胎内市老人クラブ事業費補助金交付要綱				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画			

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉の増進に寄与するため、老人クラブ連合会及び市内の各老人クラブが行う事業に対して補助金を交付する。
主な実施内容	・補助金の交付
実施方法	補助・負担

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		2,428	2,929	1,972	2,142	
単位コスト	算出方法					
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績					

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	会員数	会員数	会員数	会員数	会員数
	目標	1,800人	1,800人	1,300人	1,300人	1,300人
	実績	1,323人	1,228人	1,078人		
成果指標	名称	65歳以上の加入率	65歳以上の加入率	65歳以上の加入率	65歳以上の加入率	65歳以上の加入率
	目標	18%	18%	13%	13%	13%
	実績	13.22%	12.11%	10%		
	目標比	73.4%	67.3%	76.9%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	△	△	△		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、高齢者の活躍の場や居場所が老人クラブ以外に、多様化していることが要因と考えられる。

６ 事業の課題

高齢者の活躍の場や居場所が老人クラブ以外にも多様化していることなどの影響により、老人クラブの会員数が減少している点が課題である。

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	①		

課題解決に向けた今後の取組

市報で老人クラブをPRし会員を募る。また、補助金の増額（飲食も可）や市老連だよりの製作費補助により市が支援することで運営面や活動面の拡充を図り、老人クラブの会員増加と活動継続につなげる。

８ 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240120									
事務事業名	地域介護予防活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕			担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
				事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉			中	01	介護予防と生きがいづくり		項	02 一般介護予防事業費
					小	20	地域介護予防活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕		目	01 一般介護予防事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法				
	法令による義務付け		義務＋任意							
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者が参加しやすい身近な地域に活動の拠点をつくり、地域の人とのつながりを持ち、気軽に楽しみながら介護予防に取り組むことができるようにする。
主な実施内容	・介護予防リーダー、生活支援担い手育成 ・地域の介護予防活動支援 ・通いの場立ち上げ及び継続支援
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		11,661	11,081	25,406	24,624	
単位コスト	算出方法	地域活動高齢者一人あたり運営コスト （総事業費+人件費-利用料/高齢者の地域活動延参加者数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	743円	626円	1,167円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数	介護予防リーダーによる地域活動支援延人数
	目標	350人	350人	350人	350人	150人
	実績	124人	202人	366人		
成果指標	名称	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数	介護予防活動を行う地域の把握活動箇所数
	目標	80か所	83か所	90か所	95か所	95か所
	実績	105か所	113か所	112か所		
	目標比	131.2%	136.1%	124.4%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	○	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	②	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240121									
事務事業名	介護予防普及啓発事業（福祉介護課）〔介護保険事業特別会計〕			担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
				事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉			中	01	介護予防と生きがいづくり		項	02 一般介護予防事業費
					小	21	介護予防普及啓発事業（福祉介護課）〔介護保険事業特別会計〕		目	01 一般介護予防事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法				
	法令による義務付け		義務＋任意							
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護予防に関する講演会や広報活動、教室の開催等を通じ、介護予防の必要性や実践指導等、介護予防に関する知識の普及啓発を行う。
主な実施内容	・すこやかしあわせ教室卒業生の会や介護予防に関する研修会の実施、
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		2,318	2,882	2,549	3,799	
単位コスト	算出方法	教室参加者一人当たり費用 （総事業費+人件費-利用料）/教室等延参加者数				
	実績	2,119円	2,904円	5,169円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	介護予防教室、研修会等実施回数	介護予防教室、研修会等実施回数	介護予防教室、研修会等実施回数・参加実人数	介護予防教室、研修会等実施回数・参加実人数	介護予防教室、研修会等実施回数・参加実人数
	目標	74回	78回	52回・200人	52回・200人	28回・200人
	実績	84回	50回	29回・280人		
成果指標	名称	介護予防教室、研修会等参加延人数	介護予防教室、研修会等参加延人数	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率
	目標	1,600人	1,700人	18.8%以下	18.8%以下	18.8%以下
	実績	1392人	1,048人	17.1%		
	目標比	87.0%	61.6%	91%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	○	○	○		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	②	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240122								
事務事業名	一般介護予防事業評価事業〔介護保険事業特別会計〕			担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
				事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大 24 高齢福祉		予算科目	款 03 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉			中 01 介護予防と生きがいづくり			項 02 一般介護予防事業費	
					小 22 一般介護予防事業評価事業〔介護保険事業特別会計〕			目 01 一般介護予防事業費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法			
	法令による義務付け		義務＋任意						
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画			

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	一般介護予防事業を含めた総合事業全体を評価し、介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を行い、評価結果に基づき事業全体の改善を行う。
主な実施内容	・一般介護予防事業を含めた総合事業全体について事業内容の検証と評価
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		104	126	287	372	
単位コスト	算出方法					
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績					

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間	事業評価にかかる時間
	目標	45時間	45時間	45時間	45時間	45時間
	実績	40時間	40時間	45時間		
成果指標	名称	評価実施率	評価実施率	評価実施率	評価実施率	評価実施率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240210								
事務事業名	緊急通報装置設置事業			担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
				事業年度	令和６年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード 大	24 高齢福祉		予算科目 款	03 民生費	
主要施策	10	高齢福祉		中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供		項	01 社会福祉費	
				小	10 緊急通報装置設置事業		目	03 老人福祉費	
事務区分	法定受託事務		自治事務 ○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意						
関連例規	胎内市緊急通報装置設置事業実施要綱			関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者で健康面・生活面の条件を満たす人や経済面の条件を満たす徘徊高齢者を抱える世帯及び徘徊行動のある認知症高齢者に対し、緊急事態発生時の対策を講ずるため、緊急通報装置及び徘徊高齢者感知システムを設置する。
主な実施内容	・緊急通報装置設置 ・徘徊高齢者感知システム設置
実施方法	委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		3,021	3,349	3,136	3,682	
単位コスト	算出方法	委託料/利用者				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		22,907円	23,290円	23,658円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	設置人数	設置人数	設置人数	設置人数	設置人数
	目標	142人	142人	142人	142人	142人
	実績	129人	134人	128人		
成果指標	名称	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数
	目標	142人	142人	142人	142人	142人
	実績	129人	134人	128人		
	目標比	90.8%	94.4%	90.14%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	○	○	○		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240211

事務事業名	寝具乾燥消毒サービス事業		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
			事業年度	令和６年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大 24 高齢福祉		予算科目	款 03 民生費	
主要施策	10	高齢福祉		中 02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項 01 社会福祉費	
				小 11 寝具乾燥消毒サービス事業			目 03 老人福祉費	
事務区分	法定受託事務		自治事務 ○	根拠法令	老人福祉法第13条			
	法令による義務付け		任意					
関連例規	胎内市寝具乾燥消毒サービス事業実施要綱			関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画			

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	寝たきり高齢者、一人暮し高齢者及び高齢者世帯並びに重度身体障害者に対し訪問等により寝具の乾燥サービスを提供することによって、これらの者の自立と生活の質の確保を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。
主な実施内容	・寝具の消毒乾燥委託
実施方法	委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		207	167	177	250	
単位コスト	算出方法	委託料÷利用者				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		11,487円	12,834円	11,800円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数
	目標	20人	20人	20人	20人	20人
	実績	33人	26人	21人		
成果指標	名称	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数	利用人数
	目標	20人	20人	20人	20人	20人
	実績	18人	13人	15人		
	目標比	90%	65%	75%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	○	○	△		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240212									
事務事業名	軽度生活援助事業			担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
				事業年度	令和６年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 民生費
主要施策	10	高齢福祉			中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		項	01 社会福祉費
					小	12	軽度生活援助事業		目	03 老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意							
関連例規					関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者であって、日常生活の支援が必要な者が、日常生活の中で援助を要する作業（草取り、雪かき等）を援助することによって、本人が在宅生活を健やかに継続できるようにする。
主な実施内容	・シルバー人材センターへ業務依頼
実施方法	委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		3,440	1,453	5,550	4,768	
単位コスト	算出方法	委託料÷利用人数				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		21,136円	14,614円	16,187円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数
	目標	110人	110人	110人	110人	110人
	実績	224人	221人	222人		
成果指標	名称	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数	利用件数
	目標	140件	140件	140件	140件	140件
	実績	159件	92件	176件		
	目標比	113.5%	65.7%	125.71%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	○	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240214									
事務事業名	外出支援サービス事業			担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
				事業年度	令和６年度			会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 民生費
主要施策	10	高齢福祉			中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		項	01 社会福祉費
					小	14	外出支援サービス事業		目	03 老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意							
関連例規					関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	身体的な理由で、一般公共交通機関を利用することが困難な高齢者に対し、外出時の移動手段を確保することで、安心して外出できるようにし、適切な医療サービスを受けられる体制を整えるとともに、身体的な状態の悪化を予防する。
主な実施内容	・移送専門車輌(ストレッチャー、車椅子搭載型）による医療機関等への送迎委託
実施方法	委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		3,220	3,199	3,428	3,910	
単位コスト	算出方法	委託料÷延利用人数				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	4,018円	4,413円	5,076円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数	登録人数
	目標	100人	100人	100人	100人	100人
	実績	211人	212人	248人		
成果指標	名称	利用実人数	利用実人数	利用実人数	利用実人数	利用実人数
	目標	100人	100人	100人	100人	100人
	実績	134人	129人	143人		
	目標比	134%	129.0%	143%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240217

事務事業名	社会福祉法人利用者負担額減免措置事業		担当課	福祉介護課	担当係	介護保険係	担当者	
			事業年度	令和６年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード 大	24 高齢福祉	予算科目 款	03 民生費		
主要施策	10	高齢福祉	中	02 介護サービス・生活支援サービスの提供	項	01 社会福祉費		
			小	17 社会福祉法人利用者負担額減免措置事業	目	03 老人福祉費		
事務区分	法定受託事務		自治事務 ○		根拠法令	社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱		
	法令による義務付け		任意					
関連例規	胎内市の社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置事業実施要綱				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画		

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	低所得で生計が困難な者等に対して、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担の軽減をすることにより、介護保険サービスの利用促進を図る。
主な実施内容	・社会福祉法人への補助金交付
実施方法	補助・負担

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		1,079	1,132	2,742	1,500	
単位コスト	算出方法	利用者１人当たりのコスト （総事業費＋人件費）／利用者負担軽減対象者数				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	34.0千円	32.3千円	77.0千円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数	①補助金交付対象法人数 ②利用者負担軽減対象者数	①実施する社会福祉法人数②負担軽減適用者数	①実施する社会福祉法人数②負担軽減適用者数	①実施する社会福祉法人数②負担軽減適用者数
	目標	①4法人 ②31人	①5法人 ②35人	①5法人②35人	①5法人②35人	①5法人②35人
	実績	①4法人 ②35人	①5法人 ②46人	①6法人②38人		
成果指標	名称	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合	利用者負担軽減対象者数のうち、実際に介護サービスを受けた人の割合	適用者対象サービス利用者数／負担軽減適用者数	適用者対象サービス利用者数／負担軽減適用者数	適用者対象サービス利用者数／負担軽減適用者数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	○	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240218

事務事業名	介護予防支援事業		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
			事業年度	令和６年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大 24 高齢福祉		予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉		中 02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項	01	社会福祉費
				小 18 介護予防支援事業			目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務 ○	根拠法令	介護保険法				
	法令による義務付け		義務						
関連例規	胎内市介護保険条例			関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護保険の要支援1・2の認定者が、悪化予防や自立に向けた適切な介護保険サービスや総合事業サービスを効率的に安心して受けることができるよう支援する。※必要により居宅介護支援事業所へ委託可能
主な実施内容	・要支援1・2の認定者の訪問や相談 ・契約による支援計画の作成、モニタリング、給付管理等のケアマネジメント
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		1,736	1,751	110	87	
単位コスト	算出方法	一件あたり予防給付管理コスト （総事業費-介護予防支援報酬＋人件費／年間予防給付管理件数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	9,985円	9,257円	11,050円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数	年間予防給付管理件数	－	－
	目標	600件	600件	5件	－	－
	実績	549件	560件	0件		
成果指標	名称	利用者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率	利用者の1年間の介護度の悪化率	－	－
	目標	20%以下	20%以下	20%以下	－	－
	実績	16.7%	11.5%	－		
	目標比	116.5%	142.5%	－		

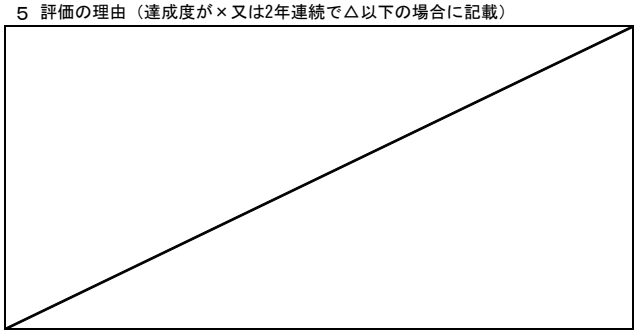
４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	－		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



６ 事業の課題

持続可能な地域包括ケアシステムを推進するためには、市が基幹型地域包括支援センターとしての役割を明確に果たすことが求められる。具体的には、地域包括支援センター全体の調整機能及び後方支援体制の強化に加え、介護予防の取組を一層強化していく必要がある。

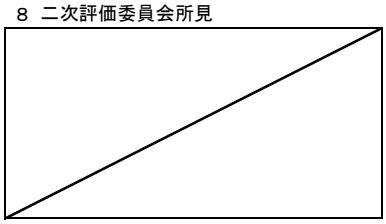
７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	⑦		

課題解決に向けた今後の取組

令和６年４月に指定介護予防支援事業所地域包括支援センターちゅーりっぷ苑が新設され、胎内市地域包括支援センターみらいで実施していた介護予防支援事業を移行した。
※令和６年度末をもって指定介護予防支援事業所胎内市地域包括支援センターみらいを廃止
市は、引き続き基幹型地域包括支援センターの役割を担い、介護予防活動の取組強化を図る。

８ 二次評価委員会所見



成果の方向性＼今後の方向性		削減	縮小	維持	拡大
	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			

コスト投入の方向性

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240253

事務事業名	介護相談員派遣事業〔介護保険事業特別会計〕		担当課	福祉介護課	担当係	介護保険係	担当者		
			事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	04 地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉		中	02	介護サービス・生活支援サービスの提供		項	03 包括的支援事業・任意事業費
				小	53	介護相談員派遣事業〔介護保険事業特別会計〕		目	02 任意事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法			
	法令による義務付け		任意						
関連例規	胎内市介護相談員派遣事業実施要綱				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画			

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	介護サービスの提供を受けている者が利用している施設を訪問し、介護サービス等について苦情に至る前に不安・不満等の話を聞き、利用者の疑問及び不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所等における介護サービスの質的な向上を図ることを目的に実施。
主な実施内容	・介護相談員賃金等
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		79	196	360	1,041	
単位コスト	算出方法	訪問１件当たりのコスト （総事業費＋人件費）／施設等訪問件数				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	9.5千円	8.2千円	7.8千円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数	①施設等訪問件数 ②相談件数・気づき件数	訪問承諾事業所数	訪問承諾事業所数	訪問承諾事業所数
	目標	①190件 ②82件	①42件 ②4件	18事業所	19事業所	20事業所
	実績	①24件 ②0件	①60件 ②5件	20事業所		
成果指標	名称	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合	①訪問件数に対する相談割合 ②相談件数に対する解決割合	訪問事業所数／訪問承諾事業者数	訪問事業所数／訪問承諾事業者数	訪問事業所数／訪問承諾事業者数
	目標	①43% ②50%	①43% ②50%	100%	100%	100%
	実績	①０% ②０%	①8.3% ②40%	100%		
	目標比	①０% ②０%	①87.4% ②80%	100%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	△	○	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240254

事務事業名	紙おむつ等助成事業〔介護保険事業特別会計〕		担当課	福祉介護課	担当係	介護保険係	担当者	
			事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大 24 高齢福祉		予算科目	款 04 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉		中 02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項 03 包括的支援事業・任意事業費	
				小 54 紙おむつ等助成事業〔介護保険事業特別会計〕			目 02 任意事業費	
事務区分	法定受託事務		自治事務 ○	根拠法令	介護保険法			
	法令による義務付け		任意					
関連例規	胎内市家族介護継続支援事業実施要綱			関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画			

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	紙おむつ等の購入助成券を交付することにより、寝たきり老人等の在宅での生活を援助し、また介護に当たる家族の身体的・精神的・経済的な負担等の軽減を図り、在宅福祉の向上に寄与する。
主な実施内容	・紙おむつ等の購入助成券の交付
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		4,866	5,018	4,918	6,053	
単位コスト	算出方法	利用者１人当たりのコスト（総事業費＋人件費）／利用実人数				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		19.8千円	24.7千円	23.1千円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	新規助成決定人数	新規助成決定人数	延べ助成券交付件数	延べ助成券交付件数	延べ助成券交付件数
	目標	120人	120人	200件	200件	200件
	実績	96人	85人	233件		
成果指標	名称	利用実人数	利用実人数	延べ助成券利用件数／延べ助成券交付件数	延べ助成券利用件数／延べ助成券交付件数	延べ助成券利用件数／延べ助成券交付件数
	目標	245人	245人	95.0%	95.0%	95.0%
	実績	259人	203人	91.4%		
	目標比	105.7%	82.6%	96.2%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	○	○		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240261

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）〔介護保険事業特別会計〕		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
			事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大 24 高齢福祉		予算科目	款 03	地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉		中 02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項 01	介護予防・生活支援サービス事業費
				小 61 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）〔介護保険事業特別会計〕			目 02	サービス事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務 ○		根拠法令	介護保険法		
	法令による義務付け		義務					
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	要支援1,2または事業対象者を対象に、日常生活上の支援や機能訓練、高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する活動の改善に向けたサービスを自宅へ訪問し実施する。
主な実施内容	・旧介護予防訪問介護相当サービス ・基準緩和訪問型サービス ・専門職による短期集中予防訪問型サービス
実施方法	市が直接実施＋委託＋補助・負担

2 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		14,060	14,902	14,667	17,923	
単位コスト	算出方法	訪問型サービス利用一人あたり費用 （総事業費+人件費-利用料／訪問型サービス延利用人数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	9,066円	7,704円	2,505円		

3 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	参加実人数	参加実人数	参加実人数	参加実人数	参加実人数
	目標	85人	90人	100人	100人	100人
	実績	131人	130人	86人		
成果指標	名称	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率②短期集中コース終了者生活機能維持改善率
	目標	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上
	実績	①34.3% ②100%	①12.7% ②100%	①11.8% ②100%		
	目標比	①58.0% ②111%	①136.5% ②111.1%	①141.0% ②111.1%		

4 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	○	◎	○		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

6 事業の課題

7 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

8 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240262

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）〔介護保険事業特別会計〕		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
			事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大 24 高齢福祉		予算科目	款 03	地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉		中 02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項 01	介護予防・生活支援サービス事業費
				小 62 介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）（介護保険事業特別会計）			目 02	サービス事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法		
	法令による義務付け		義務					
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画		

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	要支援1,2または事業対象者を対象に、サービス提供の場に通ってもらいながら、日常生活上の支援や機能訓練、高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する活動の改善に向けたサービスを実施する。
主な実施内容	・旧介護予防通所型サービス ・基準緩和通所型サービス ・専門職による短期集中予防通所型サービス
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		26,814	26,939	25,159	29,983	
単位コスト	算出方法	通所型サービス利用１回あたり費用 （総事業費+人件費-利用料／通所型サービス延利用回数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	4,181円	4,592円	5,260円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	参加実人数	参加実人数	参加実人数	参加実人数	参加実人数
	目標	180人	180人	180人	180人	200人
	実績	214人	181人	175人		
成果指標	名称	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率 ②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率②短期集中コース終了者生活機能維持改善率	①サービス利用者の悪化率②短期集中コース終了者生活機能維持改善率
	目標	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①20%以下 ②90%以上	①10%以下 ②90%以上
	実績	①26.4% ②100%	①22.2% ②100%	①13.1% ②100%		
	目標比	①68% ②111.0%	①90.1% ②111.1%	①134.5% ②111.1%		

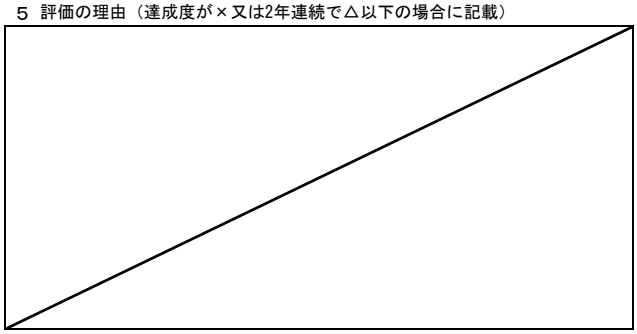
４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	○	○	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



６ 事業の課題

長寿化により高齢期が長期化する中、加齢に伴う身体機能の低下や、生産年齢人口の減少による介護人材など地域の担い手不足により、高齢者の自立支援が課題となっている。生活機能が低下した高齢者に対しては、早期かつ効果的な介護予防の取組を一層推進していく必要がある。

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	②	②	①		

課題解決に向けた今後の取組

高齢者の生活の質の向上を目指し、生活不活発病（活動量が減少し、心身の機能が低下した状態）を予防する高齢者本人へのアプローチと、介護予防に取り組む環境整備の両方からアプローチを行うことにより、効果的な介護予防活動を推進する。
・随時型の通所型サービス活動C事業「すこやか教室」の実施
・介護予防リーダー養成講座の実施
・地域包括支援センター、ケア関係者の研修会の実施
・心身機能の向上や地域活動への参加を促すための住民主体の「通いの場」に対する支援を行う。

８ 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240263								
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕			担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
				事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大 24 高齢福祉		予算科目	款 03 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉			中 02 介護サービス・生活支援サービスの提供			項 01 介護予防・生活支援サービス事業費	
					小 63 介護予防ケアマネジメント事業〔介護保険事業特別会計〕			目 03 介護予防ケアマネジメント事業費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法			
	法令による義務付け		義務						
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画			

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	要支援1・2または事業対象者を対象に、総合事業サービスや一般介護予防事業、民間企業による生活支援サービスも含め、要支援者等の状況に合った適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。
主な実施内容	・要支援認定者や事業対象者の訪問や相談、契約による支援計画の作成、モニタリング、給付管理等のケアマネジメント
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		3,833	3,812	3,508	3,912	
単位コスト	算出方法	一件あたり介護予防予防給付管理コスト（総事業費＋人件費／年間介護予防給付管理件数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	4,246円	4,307円	4,129円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数	年間介護予防ケアマネジメント給付管理数
	目標	1,400件	1,350件	1100件	1100件	1100件
	実績	945件	931件	722件		
成果指標	名称	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率
	目標	18.17%	18.52%	18.8%以下	18.8%以下	18.8%以下
	実績	17.82%	17.33%	17.1%		
	目標比	△0.35%	106.4%	109%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240310

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（利用促進）		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
			事業年度	令和６年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード 大	24	高齢福祉	予算科目 款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉	中	03	サービスの提供体制の整備	項	01	社会福祉費
			小	10	成年後見制度利用支援事業（利用促進）	目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	民法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
	法令による義務付け		努力義務					
関連例規	胎内市成年後見制度利用支援事業実施要綱				関連計画	第４期胎内市地域福祉計画		

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	胎内市における成年後見制度の利用や権利擁護支援が促進されるよう、体制整備を行う。
主な実施内容	・利用促進のためにコアメンバーを設置し、成年後見申立等の支援者に対する後方支援を実施。
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		102	100	75	130	
単位コスト	算出方法	相談件数１件あたり運営コスト（総事業費+人件費/相談件数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	9,260円	7,637円	4,624円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	成年後見制度の相談実件数	成年後見制度の相談実件数	成年後見制度の相談実件数	成年後見制度の相談実件数	成年後見制度の相談実件数
	目標	14件	20件	18件	19件	20件
	実績	23件	18件	11件		
成果指標	名称	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数
	目標	6件	9件	8件	9件	10件
	実績	2件	5件	4件		
	目標比	33.3%	55.5%	50%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	△	△	△		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、目標設定時は市民からの相談を受け付ける想定であったが、成年後見コアメンバーが支援者からの相談のみを受け付ける運用としたため、目標に達しなかった。

６ 事業の課題

高齢者や認知症等により判断能力が低下した方を標的とした悪質な犯罪や消費者被害が増加しており、財産の管理や日常生活等に支障がある方を、社会全体で支えることが高齢社会における課題となっている。
市においても、権利擁護に関する相談件数は令和６年度で346件と年々増加しており、相談支援の機能強化が必要である。
また、成年後見制度は、認知症や知的・精神障がい等により判断能力が不十分な方を保護・支援するための制度であるが、その内容について十分に理解されておらず、適切に利用されていない可能性がある。そのことから、制度の普及啓発が必要である。

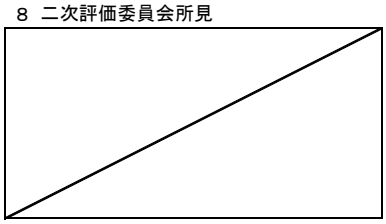
７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	②	②	③		

課題解決に向けた今後の取組

・成年後見コアメンバー会議を継続して開催する。
・協議会において、権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築等、総合的な権利擁護支援策について検討を行う。
・支援者の資質向上研修会の実施。
・市民向け研修会を開催する等、普及啓発を行う。

８ 二次評価委員会所見



今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240311

事務事業名	成年後見制度利用支援事業（介護保険事業特別会計）		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
			事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード 大	24 高齢福祉		予算科目 款	03 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉	中	03 サービスの提供体制の整備		項	03 包括的支援事業費・任意事業費	
			小	11 成年後見制度利用支援事業（介護保険事業特別会計）		目	02 任意事業費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	民法、成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		
	法令による義務付け		努力義務					
関連例規	胎内市成年後見制度利用支援事業実施要綱				関連計画	第４期胎内市地域福祉計画		

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	判断能力が不十分な高齢者や障がい者等が、経済的理由により成年後見制度の利用を断念することがないよう、成年後見制度市長申立ての際の費用等の助成や後見人等の業務報酬の助成を行う。このことにより、本人の権利を守り、生活の安定を図る。
主な実施内容	・成年後見制度市長申立ての際の費用等の助成 ・家庭裁判所が選任した後見人等の業務報酬の助成
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		295	672	949	2,460	
単位コスト	算出方法					
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績					

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	成年後見制度の相談実件数	成年後見制度の相談実件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数
	目標	14件	20件	8件	9件	10件
	実績	23件	18件	4件		
成果指標	名称	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見コアメンバーへの相談件数	成年後見制度市長申立て数	成年後見制度市長申立て数	成年後見制度市長申立て数
	目標	6件	9件	2件	3件	4件
	実績	2件	5件	0件		
	目標比	33.3%	55.5%	0%		

４ 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	△	○	×		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、成年後見コアメンバーへの相談はあったものの、他の制度等により解決したことや、相談件数自体が少なかったことから、目標値を達成できなかった。しかしながら、相談に対しては適切な方法により対応し、問題解決を図ることができた。

６ 事業の課題

・成年後見制度及び報酬助成事業の認知度が低い。
・制度利用の入口である地域や福祉に関わるケア関係者の専門性の強化を図る必要がある。

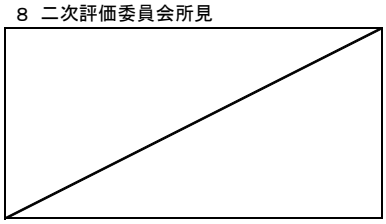
７ 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	②	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

成年後見利用促進中核機関の支援体制の強化とケア関係者の専門性強化を図り、制度利用対象者に対し適切に支援につなげていく。
制度の公平利用に向けて、制度周知の強化に取り組む。
制度が適切に利用されるよう、他の制度を含めた各種支援制度の周知に取り組む。

８ 二次評価委員会所見



今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240320									
事務事業名	介護予防・生活支援拠点管理事業〔介護保険事業特別会計〕		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者			
			事業年度	令和６年度			会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉		中	03	サービスの提供体制の整備		項	02	一般介護予防事業費
				小	20	介護予防・生活支援拠点管理事業〔介護保険事業特別会計〕		目	01	一般介護予防事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法				
	法令による義務付け		任意							
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の高齢者の社会参加を促し、生活機能を維持していくために、身近な地域において多様な人材と活動拠点の活用を図る。
主な実施内容	・介護予防教室、介護予防プログラムの実施 ・生活支援サポーター活動拠点 ・地域の相談窓口の開設
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		1,608	1,625	2,210	2,005	
単位コスト	算出方法	健伸館利用者一人当たり事業費 総事業費＋人件費/健伸館利用者数				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	483円	393円	485円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	開館日数	開館日数	開館日数	開館日数	開館日数
	目標	241日	241日	241日	241日	241日
	実績	241日	241日	246日		
成果指標	名称	年間延利用者数	年間延利用者数	年間延利用者数	年間延利用者数	年間延利用者数
	目標	3,200人	3,400人	3,600人	3,800人	4,000人
	実績	3,713人	4,816人	5,208人		
	目標比	116%	142%	144.7%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240321									
事務事業名	包括的支援事業〔介護保険事業特別会計〕			担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
				事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉			中	03	サービスの提供体制の整備		項	03	包括的支援事業・任意事業費
					小	21	包括的支援事業〔介護保険事業特別会計〕		目	01	包括的支援事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法					
	法令による義務付け		義務								
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画					

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域包括支援センターの運営に関する事業。
主な実施内容	・総合相談、介護予防ケアマネジメント、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		46,824	48,404	53,765	58,174	
単位コスト	算出方法	総合相談一件あたりのコスト （総事業費+人件費／総合相談延件数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	3,977円	4,230円	4,540円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	相談支援を実施した市民の延人数	相談支援を実施した市民の延人数	相談支援を実施した市民の延人数	相談支援を実施した市民の延人数	相談支援を実施した市民の延人数
	目標	12,500人	12,500人	12,500人	12,500人	12,500人
	実績	11,914人	11,577人	13,518人		
成果指標	名称	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合	介護保険サービス利用者に占める在宅サービス利用者の割合
	目標	68%	68.00%	68.00%	68.00%	68.00%
	実績	61.8%	63.2%	64.7%		
	目標比	91.0%	93%	95.1%		

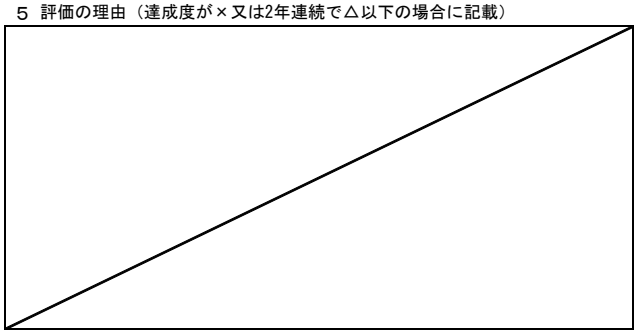
４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	○	○	○		

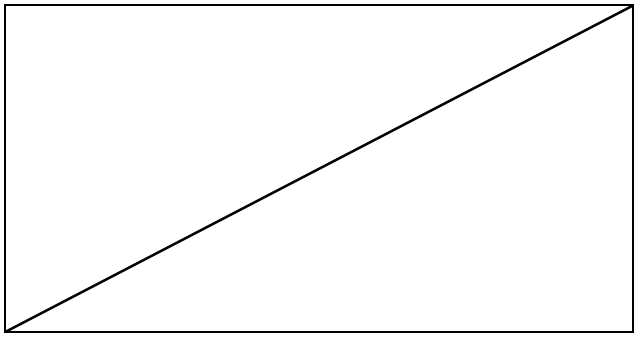
◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



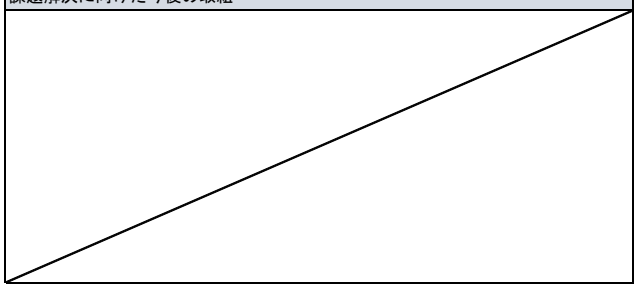
６ 事業の課題



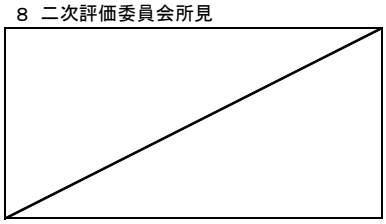
７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組



８ 二次評価委員会所見



今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240322									
事務事業名	認知症高齢者見守り事業〔介護保険事業特別会計〕			担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
				事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉			中	03	サービスの提供体制の整備		項	03 包括的支援事業・任意事業費
					小	22	認知症高齢者見守り事業〔介護保険事業特別会計〕		目	02 任意事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法				
	法令による義務付け		任意							
関連例規	胎内市認知症総合支援事業実施要綱				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域における認知症高齢者の見守り体制を構築する。対象は、市民・介護保険事業所等認知症ケアに携わる専門職。
主な実施内容	・認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座 ・認知症に関する普及・啓発や相談 ・認知症徘徊模擬訓練
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		2,590	3,431	5,387	5,549	
単位コスト	算出方法					
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績					

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数	認知症サポーター養成講座実施回数
	目標	20回	20回	15回	15回	15回
	実績	12回	11回	6回		
成果指標	名称	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数	認知症サポーター養成講座受講者数の累計	認知症サポーター養成講座受講者数の累計	認知症サポーター養成講座受講者数の累計
	目標	650人	650人	7,700人	8,000人	8,300人
	実績	361人	275人	7,520人		
	目標比	55.5%	42.3%	97.7%		

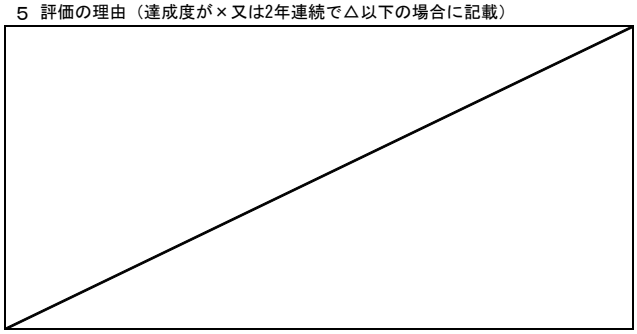
４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	△	○	○		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



６ 事業の課題

高齢化の進展に伴い認知症高齢者数が増加しており、高齢者の５人に１人が認知症になると推計されている。また、一人暮らしの高齢者も増加しており、これらの要因が認知症高齢者の行方不明や事故のリスクを高めることから、地域全体で見守り体制を構築する必要がある。

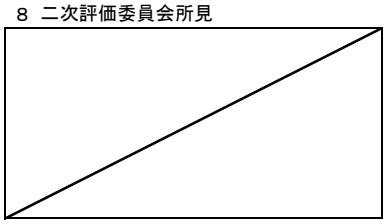
７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	②	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

日常生活や社会参加における様々な機会を通して、認知症に関する正しい知識と理解を深め、認知症当事者やその家族の方を温かく見守り、支援するための活動を推進する。
・地域サロン、職域における認知症サポーター養成講座の実施
・小中学校において、キッズサポーター養成講座の実施
・街歩き見守り声かけ模擬訓練や研修会を実施

８ 二次評価委員会所見



今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240323

事務事業名	認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
			事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大 24 高齢福祉		予算科目	款 03 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉		中 03 サービスの提供体制の整備			項 03 包括的支援事業・任意事業費	
				小 23 認知症総合支援事業〔介護保険事業特別会計〕			目 05 認知症総合支援事業費	
事務区分	法定受託事務		自治事務 ○		根拠法令	介護保険法		
	法令による義務付け		義務＋任意					
関連例規	胎内市認知症総合支援事業実施要綱・胎内市認知症初期集中支援チーム設置要綱				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画		

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症本人や家族の在宅生活を支えるための仕組みづくりを目的に各種事業を行う。認知症地域支援推進員を設置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築をはかる。認知症の早期診断・早期対応のために、認知症初期集中支援チームを設置し、初期の支援を包括的・集中的に行う。
主な実施内容	・認知症初期集中支援事業 ・認知症相談会・講演会・研修会 ・認知症地域支援推進員の配置 ・虹色カフェ等
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		8,453	7,941	7,797	8,352	
単位コスト	算出方法	研修会,認知症カフェ等参加一人あたり費用 （総事業費+人件費/研修会,認知症カフェ等参加延べ人数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績			7,825円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	認知症対応研修受講者延人数	認知症対応研修受講者延人数	認知症対応研修受講者延人数	認知症対応研修受講者延人数	認知症対応研修受講者延人数
	目標	480人	480人	350人	350人	350人
	実績	185人	190人	159人		
成果指標	名称	認知症対応の相談支援を受けた延人数	認知症対応の相談支援を受けた延人数	認知症対応の相談支援を受けた延人数	認知症対応の相談支援を受けた延人数	認知症対応の相談支援を受けた延人数
	目標	15人	15人	10人	15人	20人
	実績	8人	5人	10人		
	目標比	53.3%	33.3%	100%		

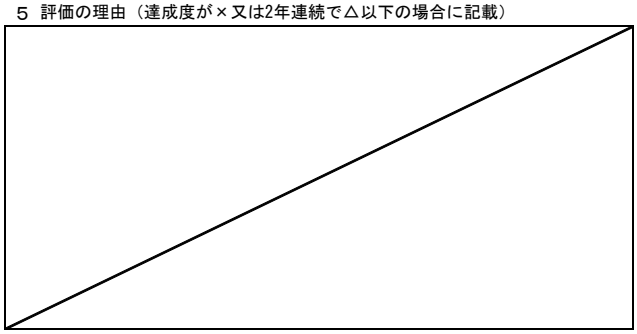
４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	△	○	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



６ 事業の課題

高齢化の進展に伴い認知症高齢者数が増加しており、高齢者の５人に１人が認知症になると推計されているが、加齢による身体機能や認知機能の変化は、個人によりさまざまであり、早期発見や機能低下の判断が難しい面がある。

認知症高齢者やその家族等が、住み慣れた地域でその人らしい生活を続けていくために、早期に気づき、適切な支援が受けられるよう、認知症施策の総合的な推進が課題である。

７ 課題解決に向けた今後の取組

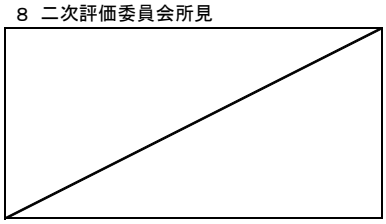
	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	②	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

認知機能低下のある人や認知症の人が、早期発見・早期対応が行えるよう、認知症地域推進員を中心に、かかりつけ医や地域包括支援センター、認知症疾患医療センター等と連携し、認知症対策の推進を図る。

・認知症地域支援推進員を３名配置
・認知症サポート医を含む認知症初期集中支援チームを設置
・認知症ケア研修会及び講演会の開催
・認知症カフェ、チームオレンジプラスたいない、認知症の人と家族の一体的支援「ヤマセミーティング」の定期的な開催

８ 二次評価委員会所見



今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240324

事務事業名	介護予防把握事業〔介護保険事業特別会計〕		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者	
			事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大 24 高齢福祉		予算科目	款 03 地域支援事業費	
主要施策	10	高齢福祉		中 03 サービスの提供体制の整備			項 02 一般介護予防事業費	
				小 24 介護予防把握事業〔介護保険事業特別会計〕			目 01 一般介護予防事業費	
事務区分	法定受託事務		自治事務 ○		根拠法令	介護保険法		
	法令による義務付け		義務＋任意					
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画		

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	地域の実情に応じた様々な把握ルートにより、効果的かつ効率的に収集した情報等を活用し、閉じこもり等の何かしらの支援を要する者を早期に把握し、介護予防活動へつなげ、介護予防の取り組みを推進し、高齢者の生活機能の悪化を防ぐ。
主な実施内容	・訪問等による対象把握
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		22	94	110	151	
単位コスト	算出方法	事業対象者把握一件あたり費用 （総事業費+人件費／基本チェックリスト実施者数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	1,443円	1,992円	280円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数	基本チェックリスト実施者数
	目標	120人	120人	250人	250人	250人
	実績	275人	235人	692人		
成果指標	名称	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率	基本チェックリストの回収率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

４ 達成度

達成度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	◎	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

成果の方向性＼コスト投入の方向性	削減	縮小	維持	拡大
拡充		④	②	①
維持		⑤	③	
縮小		⑥		
休廃止	⑦			

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240325									
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕			担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
				事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉			中	03	サービスの提供体制の整備		項	02	一般介護予防事業費
					小	25	地域リハビリテーション活動支援事業〔介護保険事業特別会計〕		目	01	一般介護予防事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法					
	法令による義務付け		義務＋任意								
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画					

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内の介護事業所等に委託し、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、通所・訪問系サービス、地域ケア会議、通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援を行う。
主な実施内容	・リハビリ専門職による介護予防の取組を総合的に支援する活動
実施方法	委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		8,364	8,765	5,923	6,786	
単位コスト	算出方法	リハビリ専門職による支援一回あたりの運営コスト（総事業費＋人件費／地域リハビリ活動回数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	21,676円	20,869円	23,915円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	市の介護予防事業に従事したリハ職延人数	介護予防事業に従事したリハ職延人数	介護予防事業に従事したリハ職延人数	介護予防事業に従事したリハ職延人数	介護予防事業に従事したリハ職延人数
	目標	400人	400人	250人	250人	250人
	実績	390人	432人	223人		
成果指標	名称	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率
	目標	18.17%以下	18.52%以下	18.8%以下	18.8%以下	18.8%以下
	実績	17.82%	17.33%	17.1%		
	目標比	101.9%	106.43%	109%		

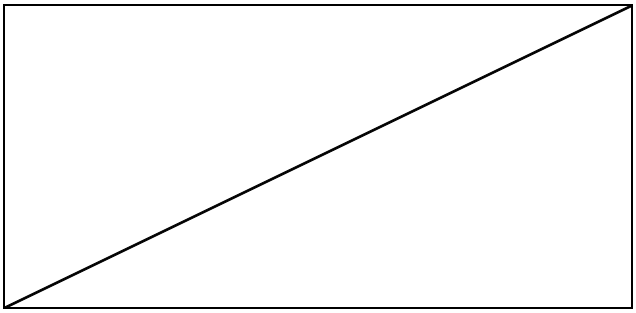
４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



６ 事業の課題

高齢化の進展に伴い、加齢による身体機能の低下、生産年齢人口の減少による介護人材等地域社会の担い手の不足が懸念されている。
そのため、高齢者の自立支援に向けた取組強化と、リハビリ職の関与により、生活機能低下をきたした高齢者に対し早期に、より効果的な介護予防活動を推進する必要があり、人材確保が課題である。

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	②	①		

課題解決に向けた今後の取組

リハビリ専門職の関与を促進し、より効果的な介護予防の取組に対する助言や指導、技術的な支援等を実施する。
・通所型及び訪問型サービスC事業の従事
・通いの場や地域サロンへの介護予防事業の従事
・身体機能低下のある高齢者の住環境支援等の訪問の実施
・胎内市リハビリテーション専門職情報交換会の定期的な開催
・リハビリ専門職派遣事業を実施
・委託事業所の拡大

８ 二次評価委員会所見

改善等事業計画を作成し、効果的に事業推進を行うこと。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240326

事務事業名	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕		担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
			事業年度	令和６年度			会計区分	介護保険事業特別会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉		中	03	サービスの提供体制の整備		項	03 包括的支援事業・任意事業費
				小	26	生活支援体制整備事業〔介護保険事業特別会計〕		目	04 生活支援体制整備事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法			
	法令による義務付け		義務＋任意						
関連例規	胎内市介護保険条例				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画			

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の生活を支えるために、生活支援・介護予防サービス提供体制の整備を行う。地域の実情に合わせた生活支援サービスを創出する。生活支援の担い手の養成・発掘等の社会資源の開発やネットワーク化を行う。
主な実施内容	・生活支援コーディネーターの配置 ・資源開発、ネットワークの構築等生活支援体制整備 ・協議体を設置しての多様な主体との定期的な情報共有及び連携・協働
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		8,429	8,401	9,154	11,122	
単位コスト	算出方法					
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数	生活支援コーディネーター配置数
	目標	6人	6人	6人	6人	6人
	実績	5人	5人	6人		
成果指標	名称	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数	住民主体による介護予防、生活支援サービスの活動数
	目標	40か所	40か所	40か所	43か所	45か所
	実績	47か所	53か所	52か所		
	目標比	117.5%	132.5%	130%		

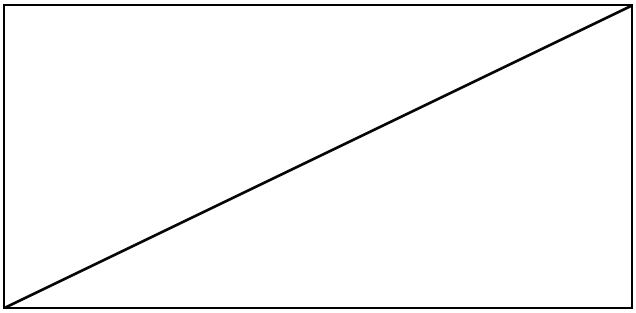
４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



６ 事業の課題

一人暮らし高齢者や支援を必要とする高齢者等の増加に伴い、高齢者の在宅生活を支えるための生活支援の必要性が増加しており、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、協同組合などの「多様な事業主体」による生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築が課題である。

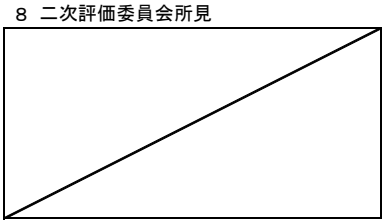
７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	②	①	③		

課題解決に向けた今後の取組

多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進する。
・高齢者と生活支援サービスのマッチング等、様々な地域活動のコーディネート機能を担う生活支援コーディネーターの配置。
・介護予防プロジェクトにより、多様な主体との情報共有及び連携、協働し、介護予防強化と生活支援の取組を継続して検討し、具体的な活動につなげていく。

８ 二次評価委員会所見



今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240327									
事務事業名	地域ケア会議推進事業〔介護保険事業特別会計〕			担当課	福祉介護課	担当係	健康長寿推進係	担当者		
				事業年度	令和６年度		会計区分	介護保険事業特別会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 地域支援事業費
主要施策	10	高齢福祉			中	03	サービスの提供体制の整備		項	03 包括的支援事業・任意事業費
					小	27	地域ケア会議推進事業〔介護保険事業特別会計〕		目	06 地域ケア会議推進事業費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	介護保険法				
	法令による義務付け		義務＋任意							
関連例規	胎内市地域ケア会議設置要綱				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の生活を支えるために、生活支援・介護予防サービス提供体制の整備を行う。地域の実情に合わせた生活支援サービスを創出する。生活支援の担い手の養成・発掘等の社会資源の開発やネットワーク化を行う。
主な実施内容	・地域ケア個別会議の開催 ・地域ケア会議ケア検討部会の開催 ・地域ケア会議ケア推進部会の開催
実施方法	市が直接実施

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		186	228	150	300	
単位コスト	算出方法	地域ケア会議参加一人あたり費用 （総事業費＋人件費／地域ケア会議延参加者数）				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	1,898円	2,258円	2,160円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数	地域ケア会議の開催回数
	目標	14回	14回	10回	10回	10回
	実績	11回	10回	13回		
成果指標	名称	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率	要介護認定率
	目標	18.17%以下	18.52%以下	18.8%以下	18.8%以下	18.8%以下
	実績	17.82%	17.33%	17.1%		
	目標比	-0.35%	106.43%	109%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	240411

事務事業名	老人福祉施設入所措置事業		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
			事業年度	令和６年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03 民生費
主要施策	10	高齢福祉		中	04	安心して暮らし続けることができる環境整備		項	01 社会福祉費
				小	11	老人福祉施設入所措置事業		目	03 老人福祉費
事務区分	法定受託事務	○ 自治事務 ○	根拠法令	老人福祉法					
	法令による義務付け	義務							
関連例規			関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画					

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	老人福祉法第11条及び第10条の規定に基づき、経済的に困窮し、環境悪化が著しい等の理由により自立した生活を営むことが困難である高齢者を市が養護老人ホームへ入所措置する。
主な実施内容	・入所措置
実施方法	市が直接実施＋委託

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		70,708	65,693	62,524	84,323	
単位コスト	算出方法	（入所措置事業委託料－入所者負担金）／入所延べ月数				
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績	131,951円	136,851円	134,494円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	年間措置者数（累計）※やむを得ない措置含	年間措置者数（累計）※やむを得ない措置含	年間措置者数（累計）※やむを得ない措置含	年間措置者数（累計）※やむを得ない措置含	年間措置者数（累計）※やむを得ない措置含
	目標	45人	45人	38人	38人	38人
	実績	36人	38人	34人		
成果指標	名称	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率	要措置者に対する措置実施率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	249913									
事務事業名	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者			
			事業年度	令和６年度			会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	24	高齢福祉	予算科目	款	03	民生費
主要施策	10	高齢福祉		中	99	その他		項	01	社会福祉費
				小	13	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業		目	03	老人福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意							
関連例規	胎内市高齢者及び障害者向け安心住まいる整備補助事業実施要綱				関連計画	胎内市高齢者保健福祉計画・第８期介護保険事業計画				

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	要介護高齢者及び障がい者が、住宅をその身体状況に適したものに改造等を行う際に要する経費を補助する。
主な実施内容	・補助金の交付
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		669	1,185	1,329	1,515	
単位コスト	算出方法	補助金額÷件数				
	実績	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
		96千円	118千円	121千円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数
	目標	4件	4件	8件	8件	8件
	実績	7件	10件	13件		
成果指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数
	目標	4件	4件	8件	8件	8件
	実績	7件	10件	11件		
	目標比	175%	250.0%	137.5%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

６ 事業の課題

７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

８ 二次評価委員会所見

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	249914

事務事業名	福祉交流センター運営事業		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
			事業年度	令和６年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大 24 高齢福祉		予算科目	款 03 民生費	
主要施策	10	高齢福祉		中 99 その他			項 01 社会福祉費	
				小 14 福祉交流センター運営事業			目 05 福祉交流センター費	
事務区分	法定受託事務		自治事務 ○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意					
関連例規	胎内市福祉交流センター有楽荘条例			関連計画	樽ヶ橋エリア活性化基本計画・実施計画			

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	各種団体の集会活動の他、食堂を設置し、樽が橋エリアの活性化に資するために、生産及び創作活動並びに各種研修会等を通じ、多様な交流を促進し、もって地域福祉の増進を図る。
主な実施内容	・施設の管理運営
実施方法	指定管理

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		4,368	3,158	4,470	3,447	
単位コスト	算出方法	施設管理委託料/利用者数				
	実績	387円	317円	328円		

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	①貸部屋利用日数 ②食堂営業日数	①貸部屋利用日数 ②食堂営業日数	①貸部屋利用日数	①貸部屋利用日数	①貸部屋利用日数
	目標	①100日 ②280日	①100日 ②280日	100日	①100日	①100日
	実績	①38日 ②254日	①59日 ②245日	66日		
成果指標	名称	①貸部屋利用人数 ②食堂利用人数	①貸部屋利用人数 ②食堂利用人数	①貸部屋利用人数	①貸部屋利用人数	①貸部屋利用人数
	目標	①200人 ②10,000人	①200人 ②10,000人	①200人	①200人	①200人
	実績	①205人 ②7,793人	①322人 ②9,460人	371人		
	目標比	①102.5% ②78.0%	①161.0% ②94.6%	185.5%		

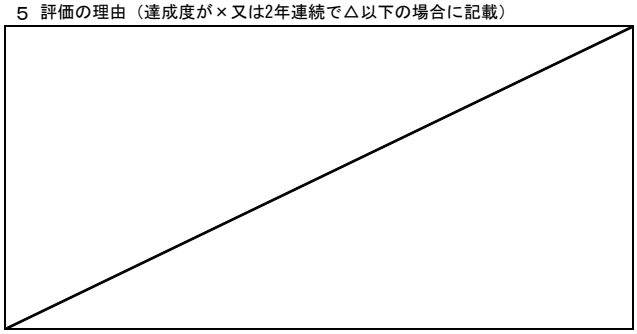
４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	△	○	◎		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）



６ 事業の課題

指定管理者の食堂部分のPRによる集客により、貸部屋の利用人数も増加傾向である。

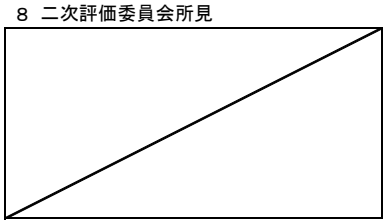
７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	②	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

引き続き、施設利用者の増加に向けて、指定管理者と連携したPRに努める。

８ 二次評価委員会所見



今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和６年度事業）

事業コード	249915									
事務事業名	老人医療費助成事業			担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者		
				事業年度	令和６年度			会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大 24 高齢福祉			予算科目	款 04 衛生費	
主要施策	10	高齢福祉			中 99 その他				項 01 保健衛生費	
					小 15 老人医療費助成事業				目 03 健康増進費	
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		義務							
関連例規	胎内市老人医療費助成に関する条例				関連計画					

１ 事業の取組状況

事業の目的・概要	高齢者の疾病の早期発見と早期治療を促進し、老人保健の向上と福祉の推進を図ることを目的に、対象者に医療費を助成する。
主な実施内容	・医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

２ 事業費の状況（令和６年度以前は実績値、令和７年度は当初予算額）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
事業費（千円）		13	13	13	122	
単位コスト	算出方法					
		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
	実績					

３ 指標値の状況

		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
産出指標	名称	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数	相談件数
	目標	2件	2件	2件	2件	2件
	実績	0件	0件	0件		
成果指標	名称	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数	申請件数
	目標	2件	2件	2件	2件	2件
	実績	0件	0件	0件		
	目標比	0%	0.0%	0%		

４ 達成度

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
達成度	◎	◎	×		

◎：達成　○：概ね達成　△：やや達成していない　×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

５ 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、限られた利用条件の中で、当該事業年度において対象となる者がいなかったことである。

６ 事業の課題

県内30市町村のうち、本市を含む多くの市町村で受給者がいない、または少ない状況であり、県も事業の見直しを検討しているとのことである。

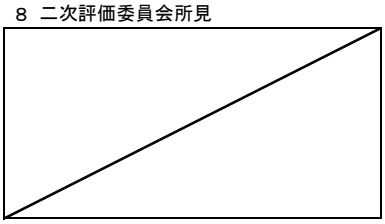
７ 課題解決に向けた今後の取組

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度
今後の方向性	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組

条件を満たす方の対象者把握は近隣市町でも行っておらず、引き続き地域包括支援センター・社会福祉協議会等と連携を図り、対象者の医療機関への受診控えによる体調悪化などがないように配慮していく。

８ 二次評価委員会所見



今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		削減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				